

JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）

1. 都市・地域開発

1. グローバル・アジェンダの目的

（1）グローバル・アジェンダの目的

幅広い関係者やリソースが開発に参加し、望ましい都市・地域空間の形成に貢献し、相互に便益を得ながら発展を継続する自律的な都市・地域マネジメントを実現することにより、都市化によって生じる様々な問題を回避・解決するとともに、都市化が生み出す新たな可能性や豊かさの実現を目指す。

開発途上国は、その発展のため、急速な都市化やグローバル化の中で生じる様々な課題や変化に対応していく必要がある。しかし一つの解決策を個別に実施することが必ずしも全体にとっての最適とはならない。限りある開発資源を有効に使うためには、視野を広げ、時間軸を長くとり、全体を俯瞰して個々の解決策を賢く組み合わせる必要がある。個々のセクターや官・民の垣根を越えるビジョンや仕組みをつくり、全体を調整することで開発効果を増大させるようなシステムが必要である。

グローバル・アジェンダ「都市・地域開発」は、望ましい地域空間や地域社会を形成するという観点から、様々な開発資源を集め、調整し、最適な形で動員する機能を担うものである。都市、地域、街区、個々の施設に至る大小様々な空間について、地域の目指す姿を見据え、適切な土地の利用や施設の空間配置を定め、各主体の利害を調整し、計画、整備、管理運営等を行い、土地・空間機能を高めていく総合的なマネジメント機能を強化する。

（2）グローバル・アジェンダ目的のための JICA の役割

多くの開発途上国では、主として開発を行うのは、行政以外ではドナーや一部の民間資本である。これら開発事業は、プロジェクト単体での開発効果や当事者個別の利益を最大化するようにデザインされており、地域全体の統合が取られていない場合がある。幅広い関係者が利益を享受し、地域社会に広く効果が及ぶシステムを形成することが必要である。

この課題認識のもと、JICA は都市・地域開発のマネジメント主体である行政機関の能力強化に取り組む。都市・地域の望ましいあり方や目指すべき方向を示し、インフラ整備を推進して都市機能を向上させるとともに、民間開発に対しては規制と誘導を通じて、公共にとって優良な都市空間を創出する。（「都市マネジメント・まちづくり」クラスター）

そのための基礎情報として、G 空間情報（＝地理空間情報）¹の潜在的な需要が大

¹ G 空間情報とは、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーと並び将来が期待される三大重要科学技術分野の一つとされている「地理空間情報技術」（＝Geotechnology）の頭文字の G を用いた、「地理空間情報」の愛称である（総務省）。

きく存在する。空間的位置の基準として信頼に足る基本図を整備し、多種多様な G 空間情報を組み合わせることで、政策や計画の根拠付けや視覚化が行われ、説明能力の向上や重複投資の回避につなげる。行政が外に開き、幅広い主体と双方向の対話や情報の交換が行われるよう促すことで、行政だけでは実現できない質の高い都市・地域空間が創発される環境づくりを行う。（「G 空間情報の整備・活用」クラスター）

2. 開発課題の現状と分析及び目的設定の理由

（1）都市化の影響と課題

途上国で、かつてない速度で都市化が進行している。

開発途上国の都市人口は 1970 年の 6.8 億人（都市人口比率 25%）から 2018 年にかけて約 5 倍の 32.3 億人に激増（同 51%）。この傾向は今後も続き 2050 年には、55.6 億人（同 66%）が都市に居住するようになる。これは先進国がこれまでに経験してきた都市化のスピードを大幅に上回る。

都市は、人口や経済の集積によって、生産性の向上やイノベーションが生じ、GDP の 80% を産出し、社会的・文化的発展の原動力ともなっている。他方でエネルギーの 70%、自然資源の 60–80% を消費している。

都市化は経済、社会、人々の暮らしを豊かにする機会をつくと同時に、急速な人口増加によって自然環境や生活環境の劣化、住民格差の拡大による社会の軋轢や治安の悪化など多くの問題を引き起こすリスクをはらんでいる。中心市街地では激しい交通渋滞、大気汚染、降雨時の冠水、ごみの残存などの問題が見られ、郊外部では人口流入によって市街地が無秩序に拡大し、生活水準の低い居住地が広がる傾向にある。CO₂ 排出量は国全体の 8 割を都市が占めるとの指摘もあり、都市部での気候変動への対応は喫緊の課題と言える。

インフラ整備や公共サービス改善が必要だが、事後対応として行うだけでは不十分だ。あらかじめ都市域の広がりを制御し、土地の用途を定め、必要な都市施設を計画的に配置していくことで、初めて都市化問題に根本的に取り組めることになる。通常、インフラ整備は経済社会へのインパクトが大きく不可逆性が高いことから、あらかじめ好ましい配置となるよう計画しておくことで、環境の悪化や重複投資などの非効率を避けることができる。計画対象は公共インフラに限定されない。都市の大部分をつくる民間開発にも及ぶルールが必要となる。

白地に絵を描くような都市計画は存在しない。都市には固有の成り立ち、地形や自然条件、人々が育んできた文化や風習が存在する。これらを丁寧に吟味し、ひとつひとつと共有共感できる都市像を描き、実現するための都市計画を具備している必要がある。

そのためには、地域への深い理解と高い業務遂行力を持つ都市行政が不可欠である。指針性のある都市計画をつくる、利害関係者と対話や調整を行い施策を推進する、そして時の変化に応じて都市課題を見つめなおし適切に政策や施策の更新を行

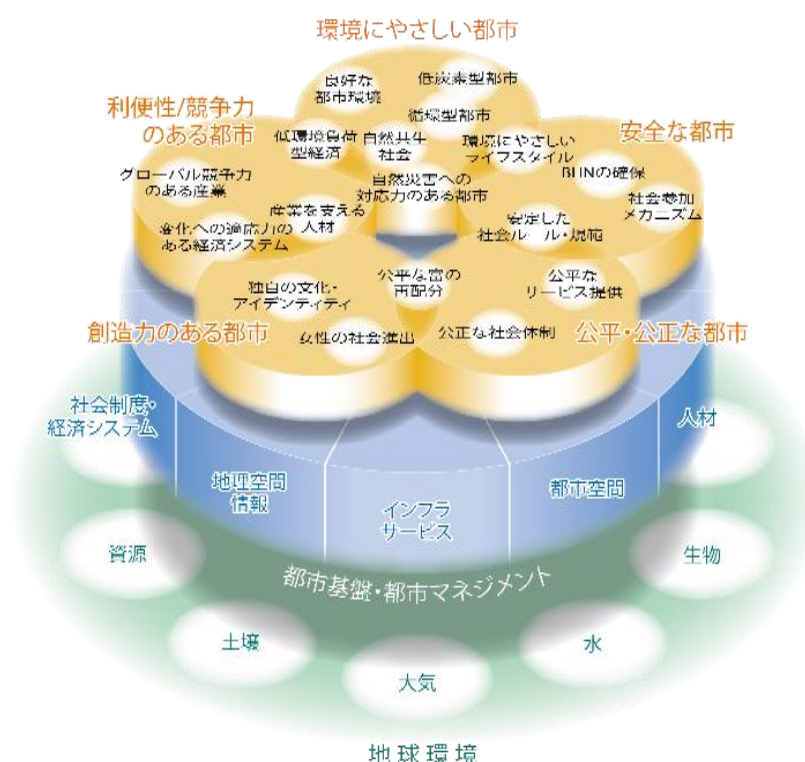
う能力が求められる。

(2) 持続可能な都市

前述した都市化の問題を克服して、今、実現が求められているのが持続可能な都市である。JICA では、持続可能な都市とは「環境」、「安全」、「公平・公正」、「利便性/競争力」、「創造力」の5つの要素をバランスよく持っている都市と整理する。

このための基盤として、適切な都市マネジメントが必要となる。さらに、これらを下支えするのが地球環境の持続である。

それぞれの都市の重要課題や優先事項は、社会的、経済条件にもより異なるものであるが、より下層にある都市マネージメントのかく確立や地球環境の保全が共通の理念、目標像として関係者で共有されされている。



出典：「開発途上国における持続可能な都市の形成に関する調査」(JICA, 2015)

図-1 持続可能な都市の姿

(3) 都市を越えた影響と課題

都市化の影響は都市だけにとどまらない。都市を越えて広域的に広がった課題も存在する。中心都市への過度な集中が生じる一方で、郊外や地方から人口が流出、地域産業を育てる投資が進まず、都市部との格差が拡大している。対象域を広くとらえ、国土や広域の枠組みで開発を戦略的に考え、適切な資源配分につなげることが必要である。

また、グローバリズムや情報通信技術の発展により、経済活動・交易・交流の範囲が益々拡大する社会では、産業開発、インフラ整備などで国を越えた広域連携による取り組みが重視されるようになってきている。持続的な経済成長に向けて、国際物流の円滑化などで地域協力が重視され、物理的、制度的、人的な連結性による地域共同体強化の動きも進む。地球規模課題や広域での成長戦略は域内共通課題として捉えられ、この課題に効果的に取り組むために地域マネジメントが必要とされている。

(4) G 空間情報の活用

G 空間情報は都市や国土の地形・空間の有りようを示す情報であり、それらを活用する環境やサービスとともに、人々の生活や経済活動になくてはならないものである。都市・地域マネジメントにおいて G 空間情報は、位置や高さの基準を統一し、施設の配置を明らかにするものであり、土地利用計画や防災計画等を定めるために不可欠な情報である。

近年は、特に Google Map 等に代表されるように地図や位置情報のデジタル活用が進み、都市のモビリティ向上やリアルタイムでのインフラ管理が進められ、生活の利便性やアメニティ、行政の効率化などで革新が起こっている。位置の基準としての G 空間情報の整備と更新、他の G 空間情報と組み合わせた情報共有の仕組みづくりは、都市と地域のマネジメントを遂行するうえで重要性を増している。

しかし、途上国においては、位置の基準が統一されていないために様々な機関によって作成される地図や位置情報に互換性がなく、それらに基づいて作成される各種計画の整合を取るのが困難である。地図等を共有する仕組みがないために、複数の機関で同種の地図が作成される、といった問題が生じている。衛星測位時代の位置の基準である世界測地系への移行は進んでおらず、デジタル基本図や高精度な測位環境を利用できる環境はまだ限られており、G 空間情報を共有できるプラットフォーム構築も十分に進んでいない。

誰もがいつでもどこでも正確な G 空間情報を使うことができ、高度な分析に基づく確かな情報を入手し行動できる社会は、「G 空間社会」(地理空間情報高度活用社会)と呼ばれ、都市・地域マネジメントの効率化・高度化を可能とし、国土の利用や保全、質の高い暮らしの実現などへの貢献が期待されている。

(5) 国際機関等の取り組み

国連による人間居住会議は 20 年単位での超長期となる都市の持続可能性が議論される場で、2016 年に採択された New Urban Agenda は世界的基調をつくる存在となっている。ここでは都市計画や各種リソースの動員が示されており、本グローバル・アジェンダのアプローチと符合する。

都市という切り口で見た場合、多くのコンセプトやイニシアティブが存在する。

現在は環境負荷低減を目的とするもの²や、スマートシティなど新技術の実装を目指すもの³が多い。本グローバル・アジェンダで目指す都市・地域マネジメントは、都市にあらゆる変革をもたらすための必要条件とも言え、世界のあらゆるコンセプトやイニシアティブと連携可能だと言える。それぞれのイニシアティブの影響力は対象地域によって様々であり、JICAは協力対象地域の動向を見定め、適宜連携を進めることとする。

地理空間情報については、国連 GGIM（地球規模地理空間情報マネジメントに関する専門家会議）で 2018 年に提唱された国連 IGIF（統合地理空間情報フレームワーク）が地球規模での政策課題に対処するための地理空間情報の利点を促進する上で主導的な役割を担っている。JICA はこれに則り協力現場で実践していく。

（6）日本政府の政策重点

「インフラシステム海外展開戦略 2025」や「地理空間情報活用推進基本計画」等において、都市インフラや G 空間情報技術の海外展開をうたっている。日本は優れた技術を持っているが、適切に現地にアプローチできないと実装にはつながらない。それら政策で設けられている官民連携体制の下、JICA は途上国の現場を知る立場として、関係機関・企業に対する情報発信や、現場の実情に応じて導入促進する役割を担っていく。

国土交通省と UN HABITAT 福岡本部で設置された「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」は広域の開発計画を普及促進するプラットフォームで、本グローバル・アジェンダの取り組み発信とネットワークを広げる場として活用する。

3. 日本・JICA が取り組む意義

日本は欧米以外でいち早く近代化に成功し、その過程で急速な都市化を経験した。この経験をいま同じ状況下にある途上国に伝える役割がある。

明治維新以降 150 年間で人口は約 4 倍となり、とりわけ戦後高度成長期では工業化と都市化を経験。スプロールや住宅不足、環境汚染などを克服してきた経験は、現在の途上国都市課題と一致する。

国土の有効利用にも顕著な形で取り組んできた。太平洋ベルトのような国土軸形成、全国総合開発計画で取り組んだ拠点開発とそれらを接続させていく国家レベルの大規模な国土形成戦略、同時に都市と地方の格差拡大を抑制してきた手法を有する。途上国では国土開発計画を有している国は少なく、この手法や経験が参考となる可能性も大きい。

JICA はアジアの大都市を中心に、開発計画からインフラ整備につなげた豊富な実績を持つ。かつて資金協力事業の形成を主目的とすることが多かった開発調査は、

² 例えば、Livable City（アジア開発銀行、シンガポール）、Walkable City（多数）など

³ 例えば、2018 年 4 月に ASEAN サミットにて設立された ASEAN Smart Cities Network など。

日本の都市計画・国土計画の経験を取り込んでいく中で、都市や国土の将来像や開発戦略の提示、住民参加アプローチなどを加えることで、その土地固有の価値に総合的にアプローチするプログラムに変化してきている。計画を具現化する施策はインフラ整備プロジェクトだけでなく、土地利用や開発管理といった都市マネジメント領域に範囲を広げてきている。一般的に、法制度などガバナンス領域に関わる介入は容易ではないが、JICAは技術協カスキームによって実施促進やキャパシティディベロップメントなどガバナンス領域においても効果の高い協力を行うことができる。

G空間情報分野では、国土地理院とJICAが連携して1971年以来80件以上の基本図作成プロジェクトを実施してきた経験をベースに、旧来の日本測地系から世界測地系への移行、世界最高密度で設置された電子基準点網によるミリメートルオーダーの位置情報の提供、準天頂衛星システム「みちびき」による高精度位置情報提供サービスの活用といった、国際協力の基盤を有している。これらを基に、位置の基準の維持管理、国家の基盤となる基本図整備と域内連携を促進するためのG空間情報のプラットフォーム推進にかかる経験・ノウハウを活用し、公益の立場に立った国際協力の稀有な推進者として、開発途上国の課題解決に貢献することができる。

以上のような日本の強みを活かして協力事業を展開することで、効果が高くかつ日本らしさを表現した協力となろう。具体的には、都市や地域の将来像を描くことにより、経済社会開発の方向付けを行い、他の開発リソースを調和して投入できる。その結果、効果的に経済社会活動の基盤を形成し、当該国の「質の高い成長」の実現に大きなインパクトを与えることができる。さらに、経済社会活動の様々な分野に日本の優れた技術やノウハウを活用するための基盤となりうる、といった意義がある。

4. グローバル・アジェンダ目的への貢献のシナリオとクラスター

(1) 目的への貢献シナリオ（コレクティブ・インパクト）

自律的な都市・地域マネジメントを成し遂げるためには、具体的な事業機会を通じて実績と経験を積むことを含め、マネジメント主体である行政機関の能力強化が必要である。

成長著しい新興国においては、大規模なインフラ投資や特定地区のまちづくりなど潜在的な需要は大小様々に存在し、多くのリソースが開発への参加機会を窺っている。しかし程度の差はあるが、途上国特有の政治・政策リスクや事業機会の予見性の低さなどが新たな参画を躊躇させ、事業の遅れや逸失につながっている。このような潜在的な開発リソースを開発の舞台に投入できる環境を如何にしてつくるかが中心課題だと言える。

これに対して、JICAは行政機関の能力強化を起点とし、事業機会の創出とリスクの低減につなげ、官民それぞれの強みを生かして望ましい都市・地域空間づくりを行う環境を生み出す役割を担う。次のようなシナリオを想定している。

JICA と途上国都市行政との協働や様々な G 空間情報の活用によって、開発計画や政策ツール、組織体制など基本的なマネジメント体制が整う。これによってドナー資金等が投入しやすくなり効率的にインフラ整備が促進される。土地・空間の開発許可制度が機能することで、土地空間利用の整序が整い、問題ある開発を回避できるようになる。より高度な開発手法を行政が理解し適用することで、民間の持つ高度な技術や資金が動員されるようになり、地域空間が魅力あるものにアップグレードしていく。住民・コミュニティなどが行うまちの改善努力に対して、行政は必要な支援を行うことで、活気と魅力あるローカルなまちづくりが進展し、地域の資産価値が向上するとともに地域社会の満足度や生活の質が向上する。こうした活動は教訓やデータとして記録され、政策や計画などにフィードバックされる循環を生み出す。JICA の事業展開が触媒となり、これまでに起きていなかった開発事業や改善運動を誘発し、新たな知見や投資を都市や地域に実装していく。

従来行政中心の傾向が強かったり、逆に一部の企業や人々の利益が優先される場合もあった開発途上国の都市・地域開発に、様々な主体からのフィードバックに基づく気付きや改善要望という神経経路が生まれ、自律的な都市・地域マネジメント構造を形成していく。

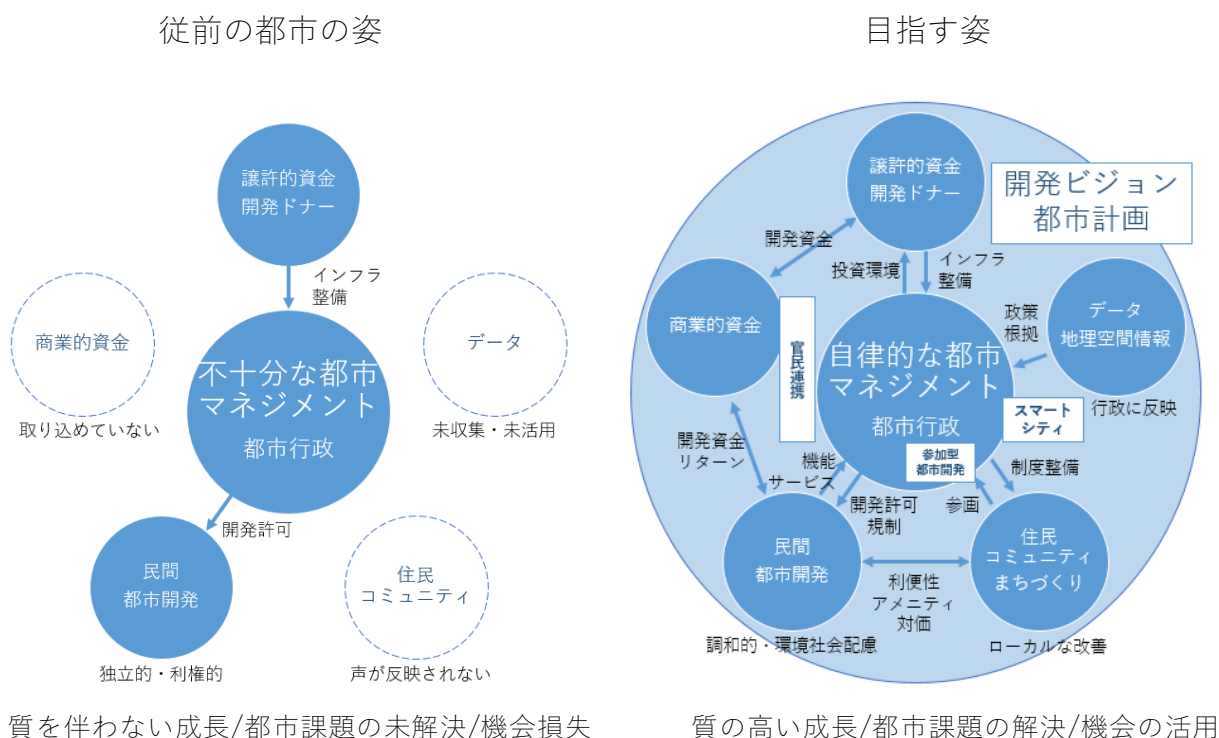


図-2 目指すべき都市・地域マネジメントの変容（都市の場合）

(2) 主要な取り組み（アプローチ）とクラスター

自律的な都市・地域マネジメントを実現するために、2つのクラスターを推進する。1つは都市行政における政策ツール整備や人材育成などの能力強化を行うアプローチで、これを「都市マネジメント・まちづくり」クラスターとする。もう1つは、空間的位置を定義する基準を統一し、都市・地域マネジメントの基盤となるG空間情報を整備し、かつ衛星測位対応・オープンデータ化することで未来に向けて社会の高度な発展に導くアプローチで、これを「G空間情報の整備・活用」クラスターとする。持続可能な都市の実現のために、「都市マネジメント・まちづくり」のアプローチは必ず通らねばならないクリティカルパスである一方、「G空間情報の整備・活用」は位置基準を定めるところからG空間情報の高度利活用を誘発するに至るまで発展を加速させるデジタル的アプローチだと言える。これら2つのアプローチを対象国・都市の開発段階や需要に合わせて用いることで、自律的な都市・地域マネジメントの実現につなげる。

また、クラスターとしての位置づけはしないものの、国土一体開発や、国家を超えた地域協力や地域統合を推進するための広域の空間開発課題に対応するために、「地域開発・回廊開発」を本グローバル・アジェンダにおける取り組みの一つとして位置付ける。広域と都市域とでは取り組みの密度は異なるが、総合的なマネジメントを必要とすることや多くの主体の参加を要するなど、共通する点が多い。

(3) 「都市マネジメント・まちづくり」クラスター

1) 取り組み方針

JICAは、都市開発を所掌する行政機関とともに以下の取り組みを行うことによって、持続可能な都市の実現とともに、当該国の能力向上、人づくりに貢献する。

まず、対象となる都市とともに、図-1の「持続可能な都市の姿」を使うなどして、重要となるコンセプトについて共通認識をつくる。

これをもとに、①開発ビジョンや政策目標など公的な目標として提示。②これを具現化するための政策立案と計画策定を行い、住民やコミュニティ、企業、開発パートナー等に幅広く共有する。③施策や事業を実施するために必要となる法・制度整備を行う。④計画に従ってインフラ整備を進

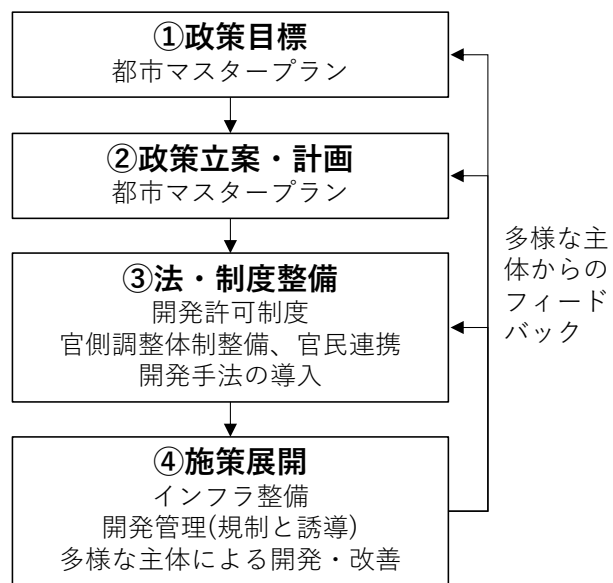


図-3 都市マネジメントの取り組み

める⁴とともに、民間開発においては誘導と規制からなる開発管理を機能させる。そうしたプロセスの中で、企業や住民らが行政と連携してまちづくりを行う運動を取り込む。

これら①～④の一連のプロセスから得られる教訓や、開発効果、時間の経過とともに変化する都市課題をモニターし、5年毎といった中期的なサイクルで政策目標や計画にフィードバックすることで、持続的な都市マネジメントのサイクルを確立する。

このマネジメントサイクルによって、様々な都市課題が継続的に解決されて望ましい環境に近づいていくとともに、企業や住民らの満足度が高まり、都市への帰属意識を得て、さらなる経済社会の発展のために新たな投資や都市活動の活発化につながっていく成長スパイラルに乗せる。

実際は、多くの都市で何らかの開発計画や開発制度を有しているケースが多い。そこで、協力に際しては、対象行政機関のキャパシティ・アセスメントを行い不足や不備を調べ、上流から下流に業務が流れていくために必要な協力パッケージ（処方箋）をつくり濃淡ある実施を行う。自律的發展のためには業務を遂行できる行政人材が不可欠となることから、すべてのプロセスへの協力において人材育成に取り組む。こうした人材は後述する人財ネットワークに参加してもらい、本グローバル・アジェンダのリソースとして維持していく。

2) 具体的な JICA の手法

(ア) 都市マスタープラン

中長期な都市ビジョンを踏まえた都市の在り方、都市構造、都市の開発方針を示す、セクターを越えた総合的な都市マスタープランを策定する。

対象都市の発展度に関わらず、あらゆる都市でマスタープランを具備することへのニーズは高い。行政側にとってはアカウントビリティが向上し、注力すべき施策が明確になる。開発投資側にとっては、プロジェクトの優先度や正当性が明らかになり、予見性が高まることで投資しやすくなる。市民にとっては都市環境改善への期待が高まることで、必要な利害調整に応じやすくなる。

JICA にとっては、低炭素、防災など途上国で必ずしも重要視されない課題も都市マスタープランを通じて政策の中に据えて、市民の啓発や実際の開発につなげていく手立てとなる。

代表的な協力対象は次の通り。

- 都市計画・開発マスタープラン
- 都市交通マスタープラン

(イ) 開発管理

立案された政策・計画に基づき、インフラ整備の促進や、開発の規制と誘導、開

⁴ インフラ整備において、本グローバル・アジェンダは、個別セクターに将来の整備の概略計画を供給する役割を担う。

発手法の導入などの行政支援を行う。公共インフラ事業者間の連携や、都市開発事業・運営のためステークホルダー連携の仕組みづくりも含まれる。都市データの取得・活用やオープンデータ利用のための制度整備等を通じ、開発管理の近代化を図る。様々なデータソース（ビッグデータ）との連携機会を追求する。幅広い関係者の力を結集して、都市の多様性や包括性に留意した持続的な都市機能の向上を図る。

代表的な協力対象は次の通り。

- 土地利用規制制度整備（ゾーニング、開発許可制度など）
- 市街地開発事業制度整備（土地区画整理、市街地再開発）
- TOD（公共交通志向型都市開発）の推進
- スマートシティへの変革、スマート技術の実装

（ウ）まちづくり

行政だけでカバーしきれない領域において、民間事業者、大学・研究機関、市民、コミュニティなどの多様な関係者が都市課題の解決に取り組む活動を促進し、行政主導の都市開発を補完する。まちづくりは利害関係者であるローカルな主体が地域の魅力や利便性向上のために行う運動であり、資産価値の向上やコミュニティ開発といったインセンティブを利用して実施につなげる。

代表的な協力対象は次の通り。

- コミュニティまちづくり、エリアマネジメントの促進

3) 投入戦略

開発圧力が高く、都市課題が顕著である各国の主要第一・第二都市に対して、需要に応じた協力パッケージをつくり事業実施する。技術協力を中心にマネジメントツール整備や能力強化を行い、具体の開発プロジェクトと適宜連動させる。

また、地方都市においてはステークホルダーが少なく、グッドプラクティス形成を行いやすい。新たな手法の実証や日本の地方創生との連携等の場として有効と考えられる場合には、対象都市ポートフォリオに組み入れる。

4) クラスターの目標と関連指標

2030年までに20都市が自律的な都市マネジメントを実現することを目標として協力を行う。

アウトカム指標

- ① 2030年までに20都市が自律的な都市マネジメントを実現する。
- ② 都市マネジメント手法として、具体的な都市ソリューション施策・手法が適用される。
- ③ 世界各都市から100名の戦略的中核人材のネットワークが構築される。
- ④ 10組の海外都市と日本の都市の間で都市マネジメントにかかる経験が共有される。

アウトプット指標

- ① 都市マスタープランが整備・更新される。
- ② 関係機関調整メカニズムの構築、開発許可制度の改善を通じて、開発管理

にかかる組織能力が強化される。

- ③ 日本で取り組まれている都市ソリューション施策・手法が導入される。
- ④ JICA 都市分野研修員と日本の都市計画学会や都市開発に関する各種団体が関係構築する機会がつけられる。

(4) 「G 空間情報の整備・活用」クラスター

1) 取り組み方針

各国における G 空間情報の現状を見ると、そもそも基本となる地形図等の情報が不足していることに始まり、一度作成してもそれが適切に更新されず確実に保管されていない場合があり、アクセスも困難な場合が多い。特に国際的な技術水準が向上してきている中では、位置の基準が古くて統一されていなかったり、高精度測位環境を設けるのに必要な衛星測位の活用に至っていないといった課題が挙げられる。

こうした課題に対して、オープンデータ政策等の世界の動向を踏まえ、G 空間情報の整備・公開、利用環境整備、利用促進及び人材育成を対象国の状況に合わせてパッケージ化して取り組む。

2) 具体的な JICA の手法

(ア) 位置の基準の統一、衛星測位への対応、基本図の整備

G 空間情報の基礎的な整備として、位置の基準を統一するために世界測地系の導入、高い精度での測位を実現するために電子基準点網の構築、デジタル基本図や DEM（標高データ）の整備に取り組む。更新・維持管理が持続的になされるよう、法令改正も含めた組織強化やコア人材の育成を進める。

また、G 空間情報にアクセスするための環境づくりとして、インターネット技術を活用したウェブ地図プラットフォームやデータ共有プラットフォームの構築のほか、個人情報に配慮しつつ二次利用を促進させるためのオープンデータ政策のルール作りに取り組む。

(イ) G 空間情報の利活用促進

G 空間情報関連サービスの市場拡大と利活用を促進する。所管当局の企画運用能力の強化に取り組み、パイロット事業の実施を組み込んで社会実装につなげやすくする。

ニーズに応じて、特定の開発課題の解決につなげる取り組みを行う。例として、ハザードマップや防災 GIS と組み合わせた防災分野の協力、スマート農業と組み合わせた農業分野の協力、i-Construction と組み合わせた建設分野、自動運転と組み合わせた交通分野等が挙げられる。

様々なデータソース（ビッグデータ）との連携機会を追求し、社会的事象の空間的な把握や新たなサービスの創造につながるよう取り組む。

3) クラスターの目標及び関連指標

2030 年までに 5 つの国又は都市で G 空間情報が整備され活用できるようになることを目標として協力を行う。

アウトカム指標

- ① G空間情報が都市・地域マネジメント等の情報基盤として活用される。
- ② G空間情報がオープンデータとして産官学で利活用される。
- ③ G空間情報が行政の効率化及び行政サービス向上のために利活用される。

アウトプット指標

- ① 計画立案・実施・評価に必要なG空間情報が十分に存在する。
- ② G空間情報間に互換性があり、一緒に利用できる。
- ③ 必要なG空間情報の入手が容易になる。
- ④ G空間情報が必要な頻度で更新される体制が構築される。
- ⑤ 2030年までに5つの国・都市で、世界測地系の導入、国土基本図・電子基準点網・NSDI（国土空間データ基盤）が整備される。

（5）地域開発・回廊開発⁵

都市部に人口や資産が集中する現象に対して、都市と農村、都市と都市の関連度を高めてインパクトを広く波及させようとする広域空間課題が生じている。

都市計画と同様、開発地域と自然環境を保全する地域の分離や、機能や施設の配置を計画的に行う。産業立地とインフラの一体的整備が主題となることが多く、長期的視点から経済成長の戦略性により焦点が当てられるのが特徴である。

協力実績は多くないものの、グローバルな競争と協調の時代において、広域課題が認識される機会は今後増えるであろう。

1）地域開発・回廊開発の共通の目的

地域のコネクティビティ（連結性）を向上させることで新たな成長機会を創出する。連結性を向上させる指針・計画性を示す必要がある。調査・計画の対象地域を一つの経済圏と捉え、農村には市場への供給ルートを、産業にはサプライチェーンを、国土には一体感を構築する取り組みを行う。

個々のニーズに応じて対象地域を定め、対象地域全体を俯瞰する視点から土地利用促進、基幹インフラの整備、産業誘致等の地域開発を推進する。

2）地域開発・回廊開発アプローチ

地域開発・回廊開発は対象地域が広く、大きな枠組みでの開発コンセプトや指針が力強く打ち出される必要がある。JICAでは、インフラや産業開発の経済的側面だけでなく、社会セクター開発も併せてスコープに取り込むことで、経済成長と社会包摂を同時に達成する開発を基本方針とする。サブサハラアフリカの回廊開発では、回廊がつくるコネクティビティによって域内貿易を促進し、域内広く経済を活性化

⁵ 一般に、空間の大きさによって、国レベル(National)、地域レベル (Regional/Territorial)、都市レベル(Urban)と分類されるが、JICAでは都市圏よりも広域の空間開発を、国境をまたぐものを含めて地域開発 (Regional development) と呼称している。また、地域開発のうち特に、国・地域の経済活動の中心となる重要幹線を一体として開発の対象としてとらえるアプローチを回廊開発 (Corridor development) と呼んでいる。

し、都市と農村、沿岸部と内陸部の格差是正につなげるというコンセプトが幅広い関係者に共有されている。このように地域の課題を長期的に解決に導くためのマスタープランとして仕上げ、当該国・地域の政府や開発関係者の指針となることを目指す。

関係政府機関が多数に及ぶことから計画段階のみならず実施段階も簡単ではなく、実施促進と関係機関の調整、開発管理に協力する。調整においては、優先施策の決定、環境社会配慮、地元への開発利益の還元などを組み入れる。開発状況のモニタリングを行い、関係機関で進捗確認を行う。

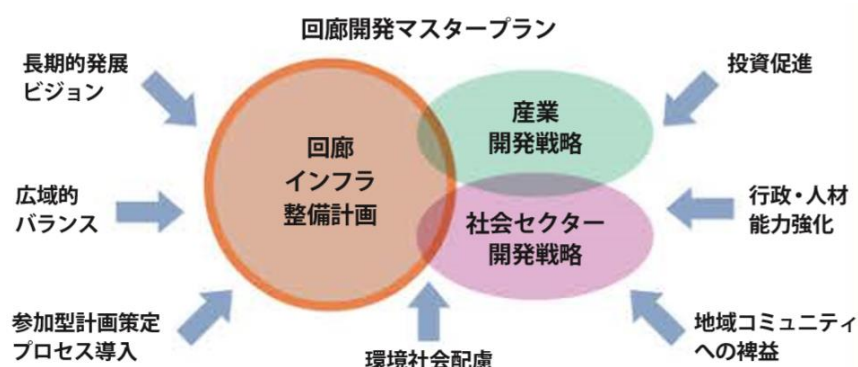


図-4 回廊開発の基本的な考え方

(6) JICA 資源の投入戦略

都市マネジメントに関するマスタープランや制度整備などを行う技術協力を主体に活動を展開することで、資金協力などの他の JICA 協力事業や外部関係者の参画につなげていく。

G 空間情報整備においては、無償資金協力によるデジタル地形図整備や機材・システム整備と技術協力による維持管理や利活用促進をパッケージとして提供する。

新たな開発制度や開発手法の導入に対して、途上国側の意思決定や実施体制整備を促進するために円借款との連携は有効と考えられる。ただし、都市分野の開発政策借款のこれまでの経験は限られており、まずは他ドナーの事例も参考にして日本側関係者の理解の醸成が必要。開発政策借款による政策形成に限らず、具体的な取組レベルでプロジェクト借款とパッケージングするなどの工夫も広く検討する。

海外投融資は、駅前開発やスマートシティなど日本の技術や経験が活用できる分野の開拓を行う。

協力種別ごとの主な投入対象地域は次の通り。

クラスター等	協力種別	協لاسキーム	対象地域の目安
都市マネジメント・まちづくり	都市マスタープラン	開発計画、研修	全世界対象、各国の第一・第二都市
	開発管理	技プロ、研修	東南アジア・南アジアなど、人口 300 万人以上都市、
	スマートシティ	開発計画、技プロ、民間連携、研修	東南アジア ASCN など
	TOD	技プロ、研修	都市鉄道が整備される東南アジア・南

	(公共交通志向型都市開発)		アジア、LRT/BRT が整備される中南米
G 空間情報の整備・活用	地形図整備・管理	開発計画、技プロ、無償、研修	全世界対象、自然環境、防災、地域開発を重視する地域
	オープンデータプラットフォーム	開発計画、技プロ、無償、研修	民間企業の進出が進む先進的都市
地域開発・回廊開発	地域間発・回廊開発	技術協力、研修	メコン物流、アフリカ回廊、中米物流
その他	—	—	大洋州、中南米地域においては拠点開発近隣国展開を目指す

5. グローバル・アジェンダ、JICA クラスターに関する戦略的取組の工夫

「4. (1) 目的への貢献シナリオ (コレクティブ・インパクト)」で前述したとおり、都市マネジメントの実現のためには、実際の開発事業からの経験の獲得が重要となる。JICA は、投資しやすい案件や環境づくりに取り組むとともに、多様な主体や資金の参加を促進するために、様々なリソースを持つ機関・人材とネットワークを広げる。また、本グローバル・アジェンダは日本政府のインフラ海外展開政策と深い関係があるため、国内の機関・企業との連携促進はとりわけ重要となる。

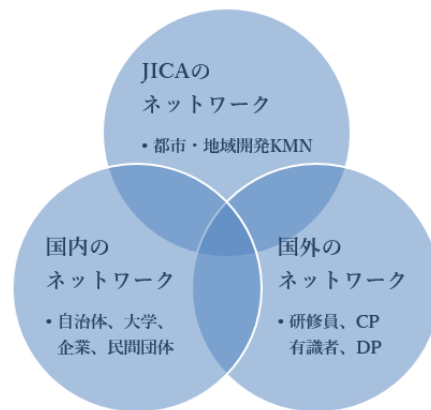
JICA が直接取り組むことのできる都市・地域の数には限りがあるため、実践知を共有することで、開発インパクトを及ぼす範囲を拡大していく。

(1) ネットワーキング戦略／JICA 開発大学院連携：人財を中心にした取り組みの拡大

取り組みを広く多方面に拡大していくため、関係者のネットワーキングに注力する。JICA の各種事業に関わる人を結び付け、相互の学びや事業の推進につなげる。人のネットワークは JICA、国内、国外の3つのカテゴリーに分け、相互に関連しながらネットワークが広がっていくよう配慮する。

JICA では都市・地域開発分野に知見を持つ人材が集まるナレッジマネジメントネットワーク (KMN) のメンバー増強とコミュニケーション機会の拡大を進め、本部と在外や国内拠点とのより一層の情報交換が行われるようにする。国内においては、大学や都市計画学会を通じて留学生受け入れや有識者の国際活動に貢献する。国外においては、研修員や技プロのカウンターパートとの関係を維持し、他国事業へのナレッジリソースとして協力してもらえるような関係を築く。JICA はこれら3つのネットワークを緩やかにつなぐ役割を果たしながら、本グローバル・アジェンダの目指す姿に関連する様々な活動が各所で多発するようなエコシステムに育てる。

課題別研修は、都市計画、都市交通、建築、回廊・地域計画、コミュニティ開発、



内外でクラスター推進に向けた仲間づくりを行う。構成員が互いに連絡・相談、連携できる関係をつくり、「選ばれるJICA都市地域」を目指す。

図-5 クラスターネットワーク

G 空間情報において 2021 年現在 15 コース実施中である。このうちクラスターとの関連が強い研修については、現地セミナーや補完研修を追加実施するなど協力を拡張し、前項で示したモデル都市との交流の場をつくり、モデルの普及展開を図る。

本グローバル・アジェンダに関わる長期研修員（修士コース）の受入を 2020 年度より開始した。大学指導教員と学生との間につくられる強い絆に JICA が加わり、JICA 開発大学院連携プログラムとの統合を図りながら親日・知日派を育成し、中長期的に国外ネットワークのコアに仕立てていく。

（２） 地方自治体等との連携による都市開発関連法制度整備・ノウハウの活用

年々複雑化する様々な都市課題解決のためには、課題先進国としての我が国の経験は有用であり、都市開発に係る法制度、地方自治体や民間企業の技術やノウハウが活用可能。地方自治体等と連携し、途上国が自ら都市問題を解決し、かつ適切に都市の維持・発展をコントロールしていくために必要とされる能力の強化に取り組む。一方で、海外の優れたプラクティスを日本に紹介するなど、我が国にも学びのある「双方向」の協力を目指す。

（３） 民間連携

巨額のインフラ投資需要に対し、PPP スキームによる民間投資を促進する。都市開発 MP や地区レベルの計画段階において、民間との意見交換を行い、実現性を高める。計画段階から、都市問題に対する民間技術の紹介を織り込み、相手国にとって魅力あるプロジェクトに仕立てていく。民間連携提案型事業等により事業参入の支援を行う。

重点的に取り組む連携事業として、鉄道整備と一体となった都市開発を挙げる。市街地再開発や土地区画整理事業などの手法を導入し、民間事業者の参入を促進する。

スマートシティにおいては、JICA にて都市課題を特定し、途上国側への技術の紹介、受け入れ準備支援とともに、それに対応するスマート技術を持ち込んで実証事業につなぐ。民間事業者が参加する既存のプラットフォーム（国土交通省や民間団体）と連携することで、適用可能な民間技術の発掘やプロモーションを行う。実証事業で得られるデータを政府内に保管する枠組みをつくり、新たな公共目的の活用につながっていく仕組みへの協力を行う。東南アジアなどで民間主導でスマートシティ開発を進める事案があり、こうした事案と連携することで開発経験の現地政府機関などへの理解促進や定着を目指し、ひいては他地域での横展開の可能性につなげる。

（４） 既往プラットフォームへの参加

民間セクターや学会には多くの活動体がすでにあり、JICA が独自のプラットフォームを立ち上げるよりも、このような場に JICA が相乗りしていくことが効果的で

ある。本グローバル・アジェンダ活動を持ち込み、関係者の理解を得つつ、プレゼンスの向上と連携機会を増やしていく。

6. その他留意事項

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルスの蔓延による都市・地域開発への中長期的な影響を見通すことは困難だが、現時点で、従前から都市課題として認識されていた水や廃棄物などの衛生問題、公共空間の不足、貧困層居住区の脆弱性、行政の情報発信や指導力、国際物流のボトルネックなどは、より顕在化したと言える。

今後、人やモノの動きに生じるこれまでとは異なる変化を見極める必要があるとともに、顕在化した課題への対応を強化する。JICA 世界保健医療イニシアティブの下、感染症対策・衛生といった観点も含めた持続可能な都市づくりの重要性が再認識される。また、市民に信頼できる情報を適時に伝えるという観点では、G 空間社会の実現は感染症対策に役立つものと考えられる。

(2) 各セクターの基盤としての都市マネジメントの主流化

既述のとおり、都市・地域開発の課題に取り組むことは、各課題におけるそれぞれの取組の基盤となるものである。その一方で、都市交通、水、廃棄物管理、防災など他セクターの各種取り組みが、当該セクターのみならず都市や地域を分野横断・総合的な視野の下で行われることは、都市や地域の発展を最適なものと導くことになる。本グローバル・アジェンダとしては、他セクターにおいて、都市行政の施策執行能力の強化に取り組まれるよう努力する。

各セクター情報の集約に努め、長期的には G 空間情報の一部をなし、都市マネジメントに用いられる姿を目指す。

以上